2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社三社電機製作所　　上場取引所　東
コード番号　　6882　　ＵＲＬ　https://www.sansha.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山内　得志
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員　経営企画部　部長　（氏名）丸山　博之　ＴＥＬ　06-6321-0321

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,804	10.1	500	630.3	431	511.6	243	―
2026年３月期中間期	11,626	△0.0	68	△67.4	70	△78.2	△29	―

（注）包括利益 2027年３月期中間期　314百万円（660.6%）　2026年３月期中間期　41百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	18.30	―
2026年３月期中間期	△2.24	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	32,478	24,836	76.5	1,865.96
2026年３月期	32,724	24,925	76.2	1,872.60

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　24,836百万円　2026年３月期　24,925百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	30.00	40.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期（予想）			―	30.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	5.1	1,300	△6.2	1,300	14.3	910	138.7	68.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－ 社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　② ①以外の会計方針の変更　：無
　③ 会計上の見積りの変更　：無
　④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,950,000株	2026年３月期	14,950,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,639,522株	2026年３月期	1,639,522株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,310,478株	2026年３月期中間期	13,303,435株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。
　　2026年３月期：112,500株　　2027年３月期中間期：112,500株
　　また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
　　2026年３月期中間期：112,500株　2027年３月期中間期：112,500株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、ＡＩ関連分野を中心とした投資需要が景気を下支えした一方、地政学的リスクの高まりや各国の通商政策を巡る不確実性などにより、先行き不透明な状況が続きました。国内経済においては、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による個人消費への影響や為替相場の変動など、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、ＡＩ・データセンター関連分野を中心に設備投資需要が拡大し、需要拡大の局面となりました。

このような状況のなか、当社グループは、成長分野における需要の取り込みに向けた営業活動の強化や、顧客ニーズに対応した製品提案に取り組んでまいりました。その結果、半導体事業、電源機器事業ともに受注は堅調に推移いたしました。一方、原材料および部材価格の高騰などが収益面での課題となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高128億４百万円（前年同期比10.1%増加）、営業利益５億円（前年同期比630.3%増加）、経常利益４億３千１百万円（前年同期比511.6%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益２億４千３百万円（前年同期は２千９百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、旺盛なＡＩ・データセンター関連設備投資を背景に、特にインバータ用途で主力のパワーモジュールをはじめディスクリート、チップなど全てのカテゴリーで需要回復が顕著となり、大幅な増収となりました。当セグメント全体の売上高は、38億６千５百万円（前年同期比29.4%増加）となりました。

セグメント利益は増収による効果があったものの、材料費の高騰や外注加工費の増加に伴い原価が上昇したことにより限界利益率が低下いたしました。さらに、人件費増加を主因とする固定費の増加により、１億円の損失（前年同期は２億６千４百万円の損失）となりました。

今後は、旺盛な需要に対応する生産体制の構築を実現するとともに、下期より原材料の高騰に伴う価格転嫁を実施することにより利益改善に努めてまいります。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、主力の小型の表面処理用電源で、日本を含む東アジア地域での基板の精密表面処理用途を中心に需要が大幅に伸長し、販売を伸ばすことができました。また、金属加工用（アルミのエッチング用、銅箔用）の電源需要に対応し、一般産業用電源についても堅調な推移となりました。さらに、太陽光パワコンを中心に保守・サービス分野でも引き続き前期を大幅に上回る販売実績となりました。受注面ではデータセンターの拡大を背景に、高密度基板の金属表面処理分野の受注が堅調に伸長しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は89億３千９百万円（前年同期比3.5%増加）となりました。セグメント利益は増収による利益影響に加え、カスタム受注案件の採算改善により限界利益を確保できたこと、さらに下期販売に向けた増産に伴う操業度の向上により６億円（前年同期比80.2%増加）となりました。

今後も、旺盛な需要に対して、品質・納期の両面でお応えしていけるよう努めてまいります。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ２億４千５百万円減少し、324億７千８百万円となりました。これは主に商品及び製品が６億６百万円、原材料及び貯蔵品が５億８百万円それぞれ増加し、売掛金が16億３千４百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ１億５千６百万円減少し、76億４千２百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が２億９千７百万円、電子記録債務が２億６千９百万円それぞれ増加し、短期借入金が７億円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ８千８百万円減少し、248億３千６百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が４千１百万円増加し、利益剰余金が１億５千９百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,768	6,154
受取手形	343	383
売掛金	6,913	5,278
電子記録債権	1,286	1,589
商品及び製品	3,492	4,099
仕掛品	2,020	2,516
原材料及び貯蔵品	2,669	3,178
その他	514	737
貸倒引当金	△34	△71
流動資産合計	23,974	23,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,518	1,584
機械装置及び運搬具（純額）	1,177	1,455
土地	2,256	2,256
リース資産（純額）	468	409
建設仮勘定	1,064	560
その他（純額）	199	182
有形固定資産合計	6,686	6,448
無形固定資産		
のれん	3	0
その他	453	413
無形固定資産合計	457	414
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
繰延税金資産	49	48
退職給付に係る資産	1,428	1,577
その他	126	122
投資その他の資産合計	1,605	1,749
固定資産合計	8,749	8,611
資産合計	32,724	32,478

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193	1,490
電子記録債務	568	837
短期借入金	2,200	1,500
未払金	565	431
未払費用	732	751
未払法人税等	441	235
契約負債	123	361
賞与引当金	711	726
製品保証引当金	36	34
受注損失引当金	94	191
その他	501	433
流動負債合計	7,169	6,994
固定負債		
リース債務	334	302
繰延税金負債	10	11
役員株式報酬引当金	50	50
退職給付に係る負債	58	65
持分法適用に伴う負債	124	168
その他	49	49
固定負債合計	629	647
負債合計	7,798	7,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,755	2,755
利益剰余金	18,237	18,078
自己株式	△1,583	△1,583
株主資本合計	22,184	22,025
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,278	2,307
退職給付に係る調整累計額	462	503
その他の包括利益累計額合計	2,740	2,811
純資産合計	24,925	24,836
負債純資産合計	32,724	32,478

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,626	12,804
売上原価	9,070	9,663
売上総利益	2,555	3,141
販売費及び一般管理費	2,487	2,640
営業利益	68	500
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	2	0
受取賃貸料	7	8
受取保険金	58	－
助成金収入	25	－
その他	23	32
営業外収益合計	129	56
営業外費用		
支払利息	24	22
持分法による投資損失	66	43
為替差損	36	58
その他	0	0
営業外費用合計	127	125
経常利益	70	431
税金等調整前中間純利益	70	431
法人税、住民税及び事業税	83	205
法人税等調整額	16	△16
法人税等合計	100	188
中間純利益又は中間純損失（△）	△29	243
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△29	243

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△29	243
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37	29
退職給付に係る調整額	33	41
その他の包括利益合計	71	70
中間包括利益	41	314
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	41	314

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	70	431
減価償却費	504	504
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	36
賞与引当金の増減額（△は減少）	△46	14
製品保証引当金の増減額（△は減少）	5	△1
受注損失引当金の増減額（△は減少）	35	96
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△74	△88
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3	7
役員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△13	－
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	24	22
持分法による投資損益（△は益）	66	43
売上債権の増減額（△は増加）	1,620	1,316
棚卸資産の増減額（△は増加）	△574	△1,595
仕入債務の増減額（△は減少）	282	556
未払費用の増減額（△は減少）	△32	19
その他	△300	△151
小計	1,560	1,199
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△146	△414
法人税等の還付額	359	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79	△194
無形固定資産の取得による支出	△33	△21
関係会社株式の取得による支出	△37	－
その他	△7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△800	△700
自己株式の売却による収入	14	－
リース債務の返済による支出	△74	△70
セール・アンド・リースバックによる収入	114	－
配当金の支払額	△401	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	463	△615
現金及び現金同等物の期首残高	5,756	6,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,220	6,146

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,986	8,639	11,626	－	11,626
外部顧客への売上高	2,986	8,639	11,626	－	11,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,986	8,639	11,626	－	11,626
セグメント利益又は損失（△）	△264	333	68	－	68

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,865	8,939	12,804	－	12,804
外部顧客への売上高	3,865	8,939	12,804	－	12,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,865	8,939	12,804	－	12,804
セグメント利益又は損失（△）	△100	600	500	－	500

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（測定方法の変更）

当社のセグメント利益につきまして、従来は共通部門の経費の配賦を月次の売上高により按分しておりましたが、当期より通期の売上高で按分する方法に変更いたしました。変更に至った理由は、毎月の売上変動が大きく、変更後の按分方法がより適切に月次及び四半期の利益を表すものと判断したためです。

当該変更を前中間連結会計期間に反映させた場合、セグメント利益は半導体事業セグメントで５百万円増加し、電源機器セグメントで５百万円減少します。なお、当該変更による「中間連結損益計算書計上額」への影響はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。